



# 平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社アイケイ

コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括

(氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

定時株主総会開催予定日 平成30年8月22日

配当支払開始予定日

平成30年8月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	18,337	20.1	898	61.3	899	62.2	641	50.7
29年5月期	15,273	9.8	557	171.4	554	204.0	425	480.0

(注) 包括利益 30年5月期 639百万円 (49.6%) 29年5月期 427百万円 (498.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	86.07	—	29.0	15.7	4.9
29年5月期	57.13	—	25.0	11.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(注) 当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	6,288	2,524	40.1	337.58
29年5月期	5,207	1,898	36.5	254.76

(参考) 自己資本 30年5月期 2,524百万円 29年5月期 1,898百万円

(注) 当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	722	△243	△42	687
29年5月期	745	△215	△500	253

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	55	13.1	3.3
30年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	74	11.6	3.4
31年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		12.5	

(注) 平成30年5月期は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。この2回に及び株式分割が前連結会計年度(平成29年5月期)の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の年間配当金は7円50銭となります。

## 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,330	11.4	453	△12.7	460	△12.3	304	△18.3	40.66
通期	20,427	11.4	1,053	17.3	1,067	18.7	719	12.2	96.26

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	7,808,000 株	29年5月期	7,808,000 株
② 期末自己株式数	30年5月期	330,900 株	29年5月期	355,600 株
③ 期中平均株式数	30年5月期	7,453,483 株	29年5月期	7,452,400 株

(注)当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

## (参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	14,558	9.7	330	2.0	466	△6.7	343	△10.6
29年5月期	13,271	11.6	324	30.5	499	109.7	384	185.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	46.07	—
29年5月期	51.53	—

(注)当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年5月期	5,532		2,220	40.1			297.02	
29年5月期	5,004		1,893	37.8			254.06	

(参考) 自己資本 30年5月期 2,220百万円 29年5月期 1,893百万円

(注)当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかながら回復基調で推移いたしましたものの、海外における政治・経済・貿易の不透明感から、依然として不安定な状況となりました。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンが多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品「LB」の拡販を目指し、中国をはじめとする海外販売を強化するため、海外子会社及び孫会社を設立し、その体制づくりに努めてまいりました。また、テレビショッピングを起点とした当社のマルチ販売チャネルを活用した販売も開始するなど、自社ブランド商品の開発のみならず、販売手法の開発にも注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトムースフォーム」、「ココナッツシュガーマスクウォッシュオフ」などを販売開始いたしましたほか、日本限定商品の販売にも注力いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店1店舗とフランチャイズ店1店舗を新設いたしました一方で、フランチャイズ店1店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店20店舗（前年同期末19店舗）、FC店2店舗（前年同期末2店舗）の合計22店舗（前年同期末21店舗）となりました。

ITソリューション事業では、通話録音システム「Voistore」に次ぐ売上の柱を作るため、チャットシステム「M-Talk」の販売とビジネス版LINE「LINE Works」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高183億37百万円（前期比20.1%増）、営業利益8億98百万円（前期比61.3%増）、経常利益8億99百万円（前期比62.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億41百万円（前期比50.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

#### ・メーカーベンダー事業

セグメントの売上高は170億89百万円（前年同期比21.6%増）となり、営業利益は6億57百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

#### ・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は10億33百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は2億32百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

#### ・ITソリューション事業

セグメントの売上高は2億14百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ937百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が434百万円、「商品及び製品」が150百万円、「受取手形及び売掛金」が109百万円、「その他」が216百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ143百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が35百万円、「無形固定資産」が54百万円、「投資その他の資産」が54百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,288百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,081百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ450百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が108百万円、「未払金」が101百万円、「未払法人税等」が133百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「退職給付に係る負債」が8百万円、「役員退職慰労引当金」が8百万円、「その他」が8百万円増加したことと、「長期借入金」が20百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ455百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ625百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が585百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、687百万円（前年同期は253百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は722百万円（前年同期は745百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益888百万円、仕入債務の増加108百万円であります。また主な資金の減少要因は、その他資産の増加額191百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は243百万円（前年同期は215百万円の減少）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付による支出96百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は42百万円（前年同期は500百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入450百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出455百万円、配当金の支払額55百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済動向は、海外情勢が依然として不安定な状況と思われませんが、国内景気は緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。このような環境の中で、メーカーベンダー事業では、テレビショッピングを起点としたマルチチャネル販売戦略により、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品（プライベートブランド商品）の拡販と、化粧品の自社開発商品であります「LB」を海外子会社・孫会社との連携強化により中国を主に売上拡大を図ってまいります。

SKINFOOD事業では、再来店していただける顧客作りを継続しつつ、店頭イベントの活性化、日本限定商品の投入などにより個店の収益力を高めてまいります。

ITソリューション事業では、安定した売上を維持する「Voistore」（音声通話録音システム）の販売とともに、次の主力商品としてチャットシステム「M-Talk」の拡販に注力し、収益の改善を図ってまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高204億27百万円、営業利益10億53百万円、経常利益10億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億19百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,342	560,630
受取手形及び売掛金	2,568,477	2,678,418
有価証券	127,306	127,219
商品及び製品	1,373,104	1,523,518
原材料及び貯蔵品	8,587	10,269
繰延税金資産	20,998	43,625
その他	208,006	424,477
貸倒引当金	△2,669	△187
流動資産合計	4,430,154	5,367,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,636	330,688
減価償却累計額	△155,844	△154,746
建物及び構築物 (純額)	167,791	175,942
土地	80,216	80,216
その他	117,795	169,052
減価償却累計額	△78,075	△102,470
その他 (純額)	39,719	66,582
有形固定資産合計	287,728	322,741
無形固定資産		
のれん	29,753	48,841
その他	82,657	117,918
無形固定資産合計	112,410	166,759
投資その他の資産		
投資有価証券	100,954	112,977
繰延税金資産	27,817	31,310
差入保証金	178,604	171,526
その他	81,322	126,820
貸倒引当金	△11,259	△11,149
投資その他の資産合計	377,439	431,485
固定資産合計	777,578	920,986
資産合計	5,207,732	6,288,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,322,899	1,431,624
短期借入金	180,000	208,967
1年内返済予定の長期借入金	406,962	422,052
未払金	505,749	606,962
未払法人税等	83,735	217,567
賞与引当金	42,805	45,328
返品調整引当金	12,384	19,966
その他	170,090	223,084
流動負債合計	2,724,626	3,175,551
固定負債		
長期借入金	348,931	328,295
退職給付に係る負債	87,347	96,166
役員退職慰労引当金	134,210	142,700
その他	14,020	22,113
固定負債合計	584,509	589,275
負債合計	3,309,136	3,764,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	404,089
利益剰余金	1,168,203	1,753,823
自己株式	△38,938	△36,233
株主資本合計	1,896,016	2,523,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,580	704
その他の包括利益累計額合計	2,580	704
純資産合計	1,898,596	2,524,133
負債純資産合計	5,207,732	6,288,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	15,273,962	18,337,358
売上原価	9,177,545	10,535,612
売上総利益	6,096,417	7,801,745
返品調整引当金繰入額	12,384	19,966
返品調整引当金戻入額	11,375	12,384
差引売上総利益	6,095,408	7,794,163
販売費及び一般管理費	5,538,364	6,895,918
営業利益	557,043	898,245
営業外収益		
受取利息	1,033	1,911
受取配当金	1,562	1,990
受取手数料	4,030	4,645
受取家賃	1,080	1,080
受取保険金	1,789	—
その他	1,507	1,785
営業外収益合計	11,003	11,413
営業外費用		
支払利息	6,788	4,833
為替差損	5,142	4,633
その他	1,460	661
営業外費用合計	13,391	10,127
経常利益	554,655	899,530
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,492
特別利益合計	—	1,492
特別損失		
固定資産除却損	1,154	6,260
減損損失	7,774	6,662
特別損失合計	8,928	12,922
税金等調整前当期純利益	545,726	888,100
法人税、住民税及び事業税	124,007	271,883
法人税等調整額	△4,001	△25,296
法人税等合計	120,005	246,586
当期純利益	425,720	641,513
親会社株主に帰属する当期純利益	425,720	641,513



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	425,720	641,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	△1,875
その他の包括利益合計	1,879	△1,875
包括利益	427,600	639,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,600	639,637
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	779,744	△38,938	1,507,557
当期変動額					
剰余金の配当			△37,262		△37,262
親会社株主に帰属する当期純利益			425,720		425,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	388,458	—	388,458
当期末残高	401,749	365,001	1,168,203	△38,938	1,896,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	700	700	1,508,257
当期変動額			
剰余金の配当			△37,262
親会社株主に帰属する当期純利益			425,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	1,879	1,879	390,338
当期末残高	2,580	2,580	1,898,596

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	1,168,203	△38,938	1,896,016
当期変動額					
剰余金の配当			△55,893		△55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513		641,513
株式交換による増加		39,087		2,704	41,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		39,087	585,620	2,704	627,412
当期末残高	401,749	404,089	1,753,823	△36,233	2,523,428

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,580	2,580	1,898,596
当期変動額			
剰余金の配当			△55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513
株式交換による増加			41,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,875	△1,875	△1,875
当期変動額合計	△1,875	△1,875	625,536
当期末残高	704	704	2,524,133

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	545,726	888,100
減価償却費	75,392	91,470
減損損失	7,774	6,662
のれん償却額	13,223	13,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	881	△2,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,805	2,522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,901	8,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,600	8,490
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,009	7,582
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,492
受取利息及び受取配当金	△2,595	△3,901
支払利息	6,788	4,833
固定資産除却損	1,154	6,260
為替差損益 (△は益)	11,322	3,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,399	△106,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,487	△141,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,083	108,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,139	25,394
未払金の増減額 (△は減少)	75,925	97,104
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,251	△191,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,633	33,171
その他	682	—
小計	874,042	858,465
利息及び配当金の受取額	2,463	3,709
利息の支払額	△6,562	△4,842
法人税等の支払額	△124,549	△135,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,393	722,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,112	△96,634
無形固定資産の取得による支出	△33,191	△75,157
投資有価証券の取得による支出	△54,058	—
関係会社株式の取得による支出	△23,500	△14,730
関係会社株式の売却による収入	—	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,823
貸付けによる支出	△58,700	△96,037
貸付金の回収による収入	7,832	29,100
差入保証金の差入による支出	△14,779	△5,051
差入保証金の回収による収入	20,950	10,031
保険積立金の解約による収入	12,039	—
その他	△1,240	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,760	△243,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000	20,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△442,362	△455,546
配当金の支払額	△37,149	△55,951
その他	△1,099	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,610	△42,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,322	△2,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,700	434,201
現金及び現金同等物の期首残高	235,948	253,649
現金及び現金同等物の期末残高	253,649	687,850

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーバンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーバンダー事業」・・・主にテレビ・WEB・カタログを媒体とした通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「ITソリューション事業」・・・主に音声通話録音システムの販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,053,490	993,366	227,105	15,273,962	—	15,273,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	160,532	—	160,532	△160,532	—
計	14,053,490	1,153,899	227,105	15,434,495	△160,532	15,273,962
セグメント利益	394,674	152,880	4,667	552,221	4,821	557,043
セグメント資産	5,144,092	400,283	50,637	5,595,013	△387,280	5,207,732
その他の項目						
減価償却費	64,335	11,026	30	75,392	—	75,392
のれん償却額	13,223	—	—	13,223	—	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,782	45,361	684	121,827	—	121,827

(注) 1. セグメント利益の調整額4,821千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△387,280千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	I T ソリ ュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,089,896	1,033,109	214,352	18,337,358	—	18,337,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	267,417	129	267,546	△267,546	—
計	17,089,896	1,300,526	214,482	18,604,904	△267,546	18,337,358
セグメント利益	657,682	232,648	2,681	893,011	5,233	898,245
セグメント資産	6,035,600	514,986	88,206	6,638,794	△349,833	6,288,960
その他の項目						
減価償却費	77,936	12,695	838	91,470	—	91,470
のれん償却額	13,223	—	—	13,223	—	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,061	41,514	2,089	174,666	—	174,666

(注) 1. セグメント利益の調整額5,233千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△349,833千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,774	—	—	7,774

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	6,662	—	—	6,662

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	—	—	—	13,223
当期末残高	29,753	—	—	—	29,753

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	—	—	—	13,223
当期末残高	48,841	—	—	—	48,841

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	254.76	337.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.13	86.07

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,898,596	2,524,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,898,596	2,524,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,452,400	7,477,100

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425,720	641,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425,720	641,513
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,452,400	7,453,483

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。